

Loanable Funds and Banking Optimization

神戸大学大学院 三宅敦史

1990年以降の日本経済は、景気後退と低成長を繰り返し、現在も厳しい不況に見舞われているのは周知の事実である。これら不況の原因は金融部門にあるといわれているが、特に民間金融機関の自己資本不足にその責があるように思われる。しかしながら、金融機関の自己資本を明示的に扱い、それら自己資本が経済に及ぼす影響を理論的に考察した論文はそれほど多くないように思われる。

このため本論文では、Holmstrom and Tirole (1997) で考察されているような信用市場が不完全な経済に、一定の自己資本を持った金融仲介機関の利潤最大化行動を組み込み、金融仲介機関の自己資本が貸し出しに及ぼす影響について理論的な考察を行った。

この論文の主要な結果は、金融仲介機関の自己資本に対する負のショックは、多くの実証結果で支持されているように、貸し出しを減少させ、経済にとってはマイナスに働くというものである。特に中小企業のようにそれほど純資産の多くない企業が投資資金を調達できなくなるという結果が導かれた。この結果を貸し手側から見れば“Flight to Quality”が発生したということもできるが、借り手側からすれば銀行による「貸し渋り」あるいは「貸し剥がし」ということになるのではないだろうか。

日本政府は「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づいて、1999年3月に健全行に対して公的資金の注入を行ったが、このような自己資本の積み増しは、貸し出しを増加させる（減少させない）ので、経済全体にとってはプラスに働くことになる。このように考えると政府による健全な民間銀行への公的資金の注入は正当なものであったといえよう。